

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	23,267,572	21,542,382	30,376,028
経常利益又は経常損失（△） （千円）	39,703	△345,183	149,572
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	25,610	△480,186	126,833
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△113,567	△595,076	△81,197
純資産額（千円）	11,416,257	10,686,743	11,448,654
総資産額（千円）	20,487,775	20,238,180	19,721,651
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	1.51	△28.28	7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.7	52.8	58.0

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1.33	△5.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災やタイの洪水による生産調整に加え欧州の財政問題による世界的な景気の減速、歴史的な円高の継続など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高21,542百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失86百万円（前年同期は営業利益386百万円）、経常損失345百万円（前年同期は経常利益39百万円）、四半期純損失480百万円（前年同期は四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車載電装品事業

車載電装品事業では、東日本大震災等による国内の販売減を海外子会社の販売増によりカバーしたものの、売上高14,283百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失209百万円（前年同期は営業利益95百万円）となりました。

②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売減により、売上高4,780百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益220百万円（同8.0%増）となりました。

③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高1,414百万円（前年同期比40.0%減）、営業利益36百万円（同74.0%減）となりました。

④その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売減により、売上高1,064百万円（前年同期比26.5%減）、営業損失77百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,837,000	16,837	—
単元未満株式	普通株式 141,034	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,837	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	107,000	—	107,000	0.63
計	—	107,000	—	107,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,036	1,030,173
受取手形及び売掛金	6,659,951	6,341,156
商品及び製品	906,359	622,276
仕掛品	453,615	447,546
原材料及び貯蔵品	2,263,999	3,117,473
その他	677,594	917,283
貸倒引当金	△3,759	△3,732
流動資産合計	12,343,797	12,472,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,448,476	5,548,192
減価償却累計額	△3,064,630	△3,200,067
建物及び構築物(純額)	2,383,845	2,348,124
機械装置及び運搬具	3,861,557	3,909,623
減価償却累計額	△2,736,872	△2,896,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,124,684	1,013,228
土地	2,051,052	2,034,420
その他	3,403,353	4,082,087
減価償却累計額	△2,568,173	△2,706,173
その他(純額)	835,180	1,375,914
有形固定資産合計	6,394,763	6,771,687
無形固定資産	100,596	166,027
投資その他の資産		
投資有価証券	307,564	248,676
前払年金費用	479,805	470,976
その他	119,893	133,705
貸倒引当金	△24,770	△25,070
投資その他の資産合計	882,494	828,288
固定資産合計	7,377,854	7,766,003
資産合計	19,721,651	20,238,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,675,600	3,017,858
短期借入金	3,377,325	4,115,554
未払法人税等	47,531	57,103
賞与引当金	372,888	170,426
製品保証引当金	32,256	18,818
その他	698,774	969,371
流動負債合計	7,204,376	8,349,132
固定負債		
長期借入金	804,877	965,174
退職給付引当金	17,275	12,978
資産除去債務	2,835	2,879
その他	243,632	221,272
固定負債合計	1,068,621	1,202,304
負債合計	8,272,997	9,551,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,691,829	6,041,869
自己株式	△49,947	△50,005
株主資本合計	11,758,196	11,108,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,364	15,070
為替換算調整勘定	△348,332	△436,505
その他の包括利益累計額合計	△310,967	△421,435
少数株主持分	1,425	—
純資産合計	11,448,654	10,686,743
負債純資産合計	19,721,651	20,238,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	23,267,572	21,542,382
売上原価	20,903,237	19,448,783
売上総利益	2,364,334	2,093,598
販売費及び一般管理費	1,977,664	2,180,239
営業利益又は営業損失(△)	386,670	△86,641
営業外収益		
受取利息	6,785	13,552
受取配当金	4,029	3,921
保険解約返戻金	6,294	9,128
助成金収入	2,483	18,945
その他	43,482	82,144
営業外収益合計	63,075	127,692
営業外費用		
支払利息	38,395	32,341
為替差損	357,102	329,566
その他	14,544	24,327
営業外費用合計	410,041	386,234
経常利益又は経常損失(△)	39,703	△345,183
特別利益		
固定資産売却益	2,738	1,463
特別利益合計	2,738	1,463
特別損失		
固定資産処分損	26,149	4,689
投資有価証券評価損	16,038	26,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,007	—
特別損失合計	46,196	31,348
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,753	△375,067
法人税、住民税及び事業税	△22,068	71,947
過年度法人税等	—	37,593
法人税等合計	△22,068	109,540
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	18,314	△484,608
少数株主損失(△)	△7,295	△4,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,610	△480,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	18,314	△484,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,127	△22,294
為替換算調整勘定	△113,755	△88,173
その他の包括利益合計	△131,882	△110,467
四半期包括利益	△113,567	△595,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,018	△590,653
少数株主に係る四半期包括利益	△6,548	△4,422

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	632,769千円	581,712千円
のれんの償却額	-	2,996

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	84,889	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	84,886	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,139,323	5,322,293	2,358,520	21,820,137	1,447,435	23,267,572
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	250,976	174,406	35,805	461,188	4,398	465,586
計	14,390,299	5,496,700	2,394,325	22,281,325	1,451,833	23,733,159
セグメント利益	95,330	204,285	141,417	441,034	△3,643	437,390

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	23,267,572
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△465,586	—
計	△465,586	23,267,572
セグメント利益	△50,720	386,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,720千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,283,210	4,780,372	1,414,438	20,478,022	1,064,359	21,542,382
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	194,189	137,982	53,799	385,971	3,456	389,428
計	14,477,400	4,918,355	1,468,238	20,863,994	1,067,816	21,931,811
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△209,580	220,571	36,723	47,714	△77,497	△29,783

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	21,542,382
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△389,428	—
計	△389,428	21,542,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△56,858	△86,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ、FA機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,858千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	1円51銭	△28円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	25,610	△480,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	25,610	△480,186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,978	16,977

(注) 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・84,886千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小野塚賢平は、当社の第49期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。